

◎おもな出来事

・政治：米国では、「香港人権・民主主義法案」が上下両院で可決され、大統領に送付された。同法案は米国政府に対して香港の「一国二制度」が機能しているかどうか、毎年検証を求めるもので、中国政府は同法案が成立すれば報復措置の可能性を示唆した。週末に行われた香港区議会選挙の投票率は過去最高となり、民主派が親中派を上回る勢いと報道が相次いだ。米中貿易協定の「第一段階」合意に関し、米国大統領はとりまとめは「非常に近い」と述べた。

・経済：OECDは最新の世界経済見通しにおいて、2020年の世界経済成長率を前回から下方修正した。米国では、10月の住宅着工件数(前月比)がプラスとなり、先行指標とされる住宅建設許可件数(前月比)は市場予想に反してプラスとなった。日本の10月貿易統計によると、輸出と輸入(いずれも前年比)がともに2016年以來のマイナス幅となった。

・中央銀行：10月のFOMC議事録によると、大半のメンバーが今回の利下げを支持するとともに、当面の利下げ休止で一致していたことが明らかになった。日銀総裁は参議院財政金融委員会でマイナス金利の深掘りの余地は十分あると述べ、国債の買い入れ増額も可能との認識を示した。南アフリカ準備銀行は政策金利を据え置いた。インドネシア中央銀行は政策金利を据え置く一方、預金準備率を引き下げた。中国人民銀行は事実上の政策金利である最優遇貸出金利を小幅に引き下げた。

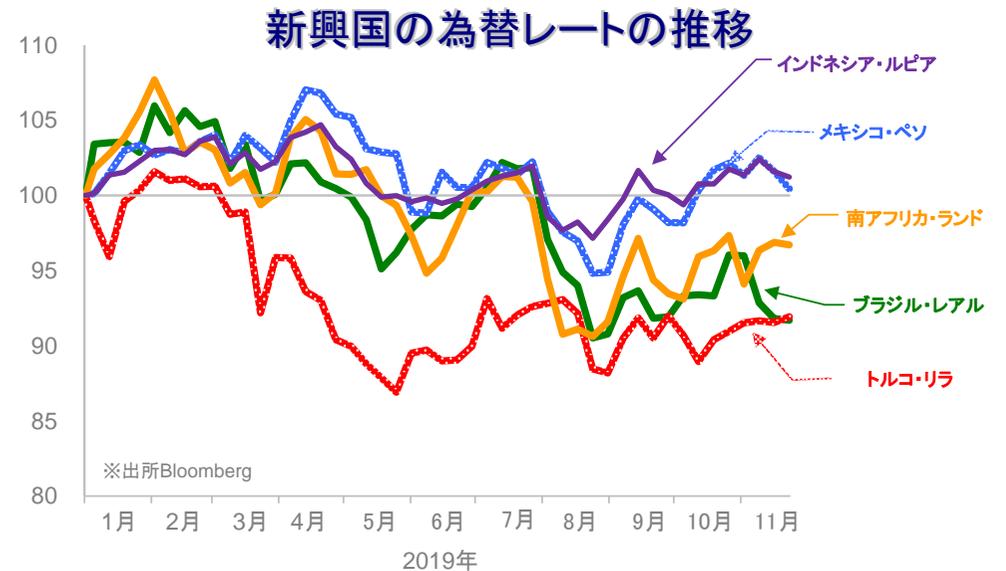
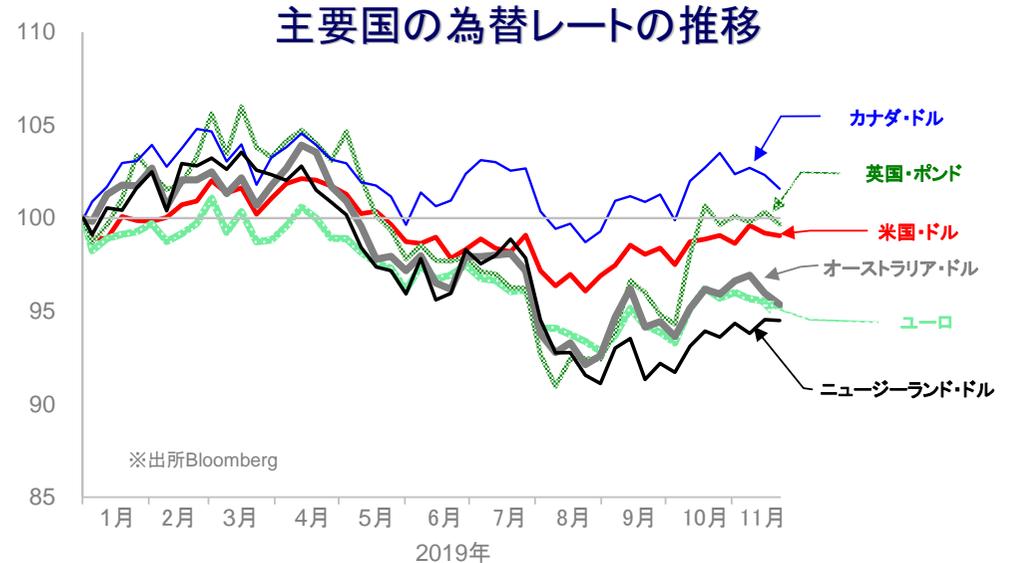
✓外国為替相場の動き

主要国通貨は日本・円に対して小動きの中、小幅に下落。

・米国・ドル：米国における香港人権法案の動向が注目される中、米中通商協定の先行きに対する慎重な見方から投資家の様子見姿勢が強まり、小動きにとどまった。

	通貨	11月22日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	108.66	108.80	-0.13%
	ユーロ	119.84	120.21	-0.31%
	英国・ポンド	139.41	140.32	-0.65%
	カナダ・ドル	81.68	82.28	-0.73%
	オーストラリア・ドル	73.72	74.19	-0.63%
	ニュージーランド・ドル	69.65	69.68	-0.05%
新興国	ブラジル・レアル	25.895	25.927	-0.12%
	メキシコ・ペソ	5.606	5.672	-1.15%
	トルコ・リラ	19.012	18.935	+0.41%
	南アフリカ・ランド	7.381	7.396	-0.19%
	インドネシア・ルピア※	0.770	0.773	-0.36%
	中国・人民元	15.432	15.515	-0.53%

※100外貨あたりの対円レートを表示



※各為替レートの2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

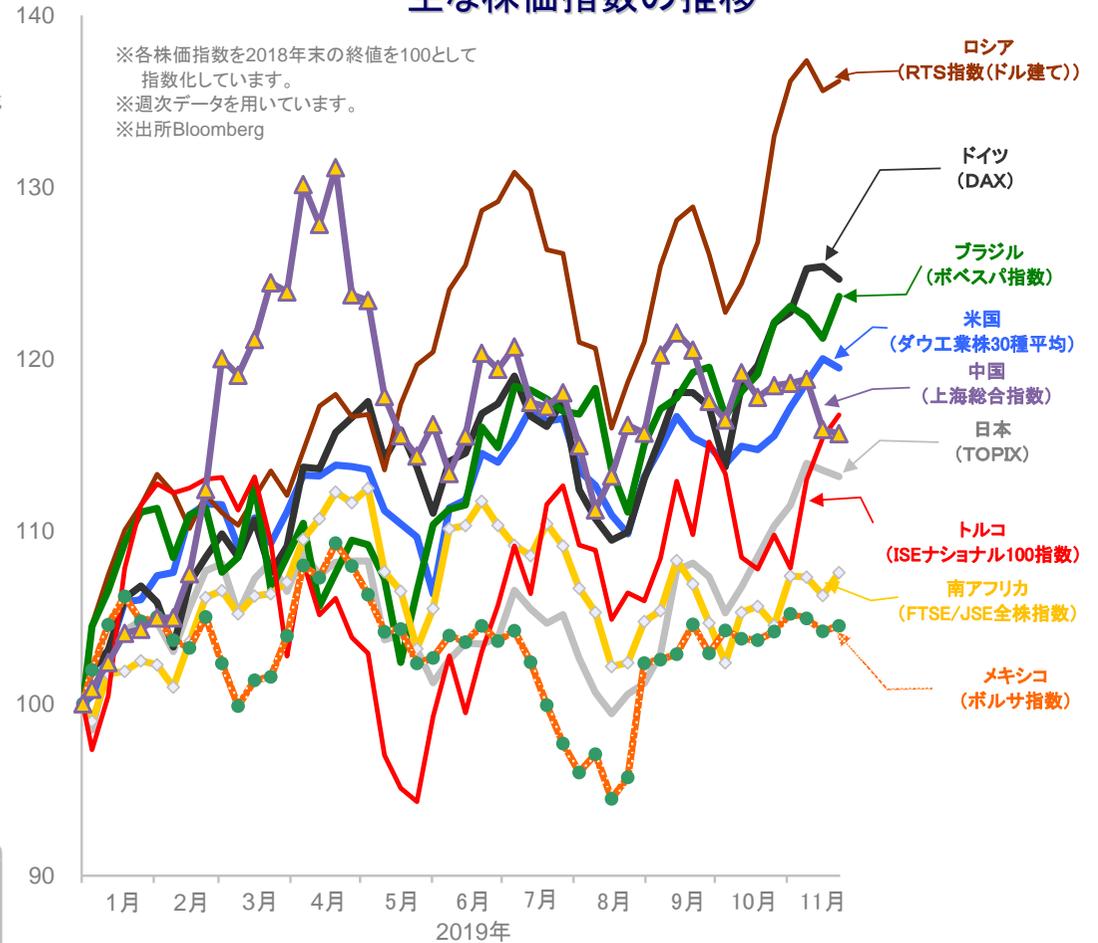
2019年11月25日

株式市場

国	株価指数	2018年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-0.82%	15.48%	
	東証株価指数(TOPIX)	-0.31%	13.20%	
	JASDAQ INDEX	0.96%	20.12%	
米国	ダウ工業株30種平均	-0.46%	19.50%	
	S&P500	-0.33%	24.07%	
北米	ナスダック総合株価指数	-0.25%	28.40%	
主要国	カナダ	S&Pトント総合指数	-0.43%	18.38%
欧州ほか	英国	FTSE100	0.33%	8.90%
	ドイツ	DAX	-0.59%	24.67%
	フランス	CAC40	-0.78%	24.57%
	イタリア	FTSE MIB	-1.39%	26.94%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.24%	18.83%
新興国	中国	上海総合指数	-0.21%	15.69%
	韓国	韓国総合株価指数	-2.79%	2.98%
	香港	ハンセン指数	1.02%	2.90%
	台湾	台湾加権指数	0.36%	18.91%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.01%	11.90%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.41%	36.18%
	トルコ	イスタンブール100種指数	1.15%	16.78%
	ブラジル	ボベスバ指数	2.00%	23.67%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.30%	4.52%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.26%	7.63%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

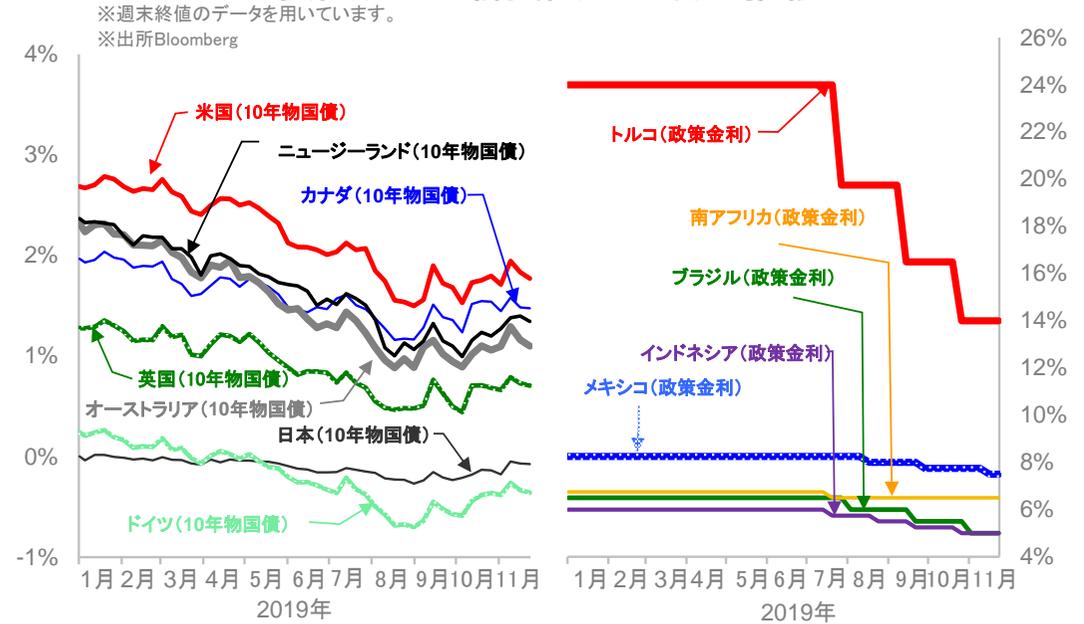
- 主要国の株式相場は概ね小幅に下落。
- ・米国:米中貿易協議「第一段階」合意に対する期待は依然として根強いものの、投資家の様子見姿勢も強く小動きにとどまった。
- ・日本:金融庁の金融審議会は、東証株価指数(TOPIX)を見直し、採用銘柄を絞り込んだ形で新指数を作成することが望ましいとの考えを示した。
- ・原油:米国における原油在庫が増加するとの見方から週前半に下げる場面があったが、週半ば以降は持ち直した。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	11月22日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.074%	-0.068%	-0.006%
米国	1.771%	1.832%	-0.061%
ドイツ	-0.359%	-0.334%	-0.025%
英国	0.705%	0.729%	-0.024%
カナダ	1.474%	1.483%	-0.009%
オーストラリア	1.099%	1.161%	-0.062%
ニュージーランド	1.343%	1.398%	-0.055%
新興国			
ブラジル	5.00%	5.00%	±0.00%
メキシコ	7.50%	7.50%	±0.00%
トルコ	14.00%	14.00%	±0.00%
南アフリカ	6.50%	6.50%	±0.00%
インドネシア	5.00%	5.00%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	11月22日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	2211.21	2146.27	+3.03%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	287.16	289.04	-0.65%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	57.77	57.83	-0.10%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	180.37	181.00	-0.35%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1470.50	1475.40	-0.33%

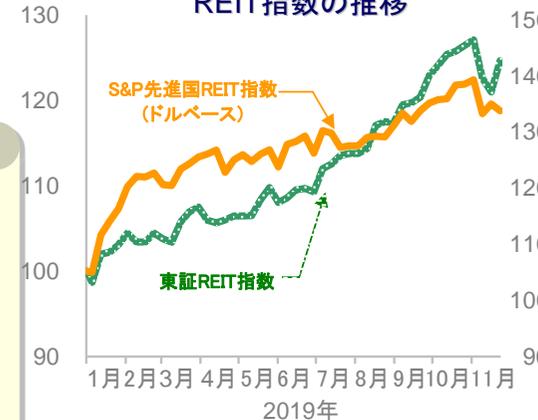
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行名のみ記載は金融政策発表日)

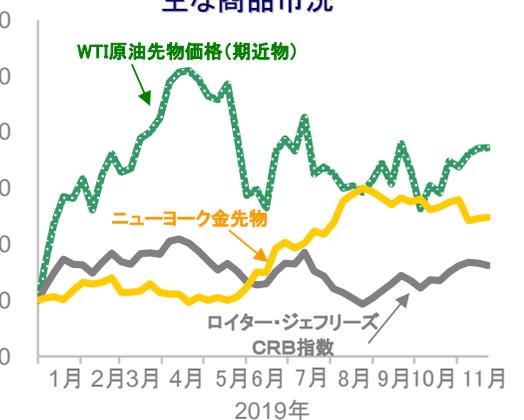
○経済指標

- 25日: 10月シカゴ連銀全米活動指数(米国)、11月Ifo企業景況感指数(ドイツ)
- 26日: 11月コンファレンスボード消費者信頼感指数(米国)
- 27日: 10月耐久財受注(米国)
- 29日: 11月消費者物価指数(ユーロ圏)
- 30日: 11月製造業PMI(中国、政府調査)

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。